



# 議会質問

梶原ときよし

3月議会

一般質問より抜粋

2021年  
3月5日

## 世界ジエンダーギャップ(2020年) 日本は153ヶ国中121位!!

(発展途上国というより、現状は発展困難国である)

森前東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長の女性蔑視の差別発言と野志市長の女性部長を登用しないなどの女性差別人事を平気で行うジエンダーバイアス(固定観念)について

梶原議員  
森前東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長が「男女平等」というオリンピック憲章の理念に反する女性蔑視の差別発言を行い辞職に追い込まれたが、当の本人はまだに自分の差別発言を理解できていないようである。野志市長は「女性がたくさんいる理事会は時間がかかる」あるいは「男社会を」「わきまえた女性もいる」などの一連の森発言のどこに問題があると考へていても、あつてはならない女性差別発言と捉えているのかを問う。男女の人権の尊重など男女共同参画の理念に反した不適切な発言だと考へています。

市民部長の答弁

以前から私(梶原)が何度もこの議場にて女性の部長登用を大幅に増やすよう求めしてきたが、野志市長には応じる気配がない。市長はこれまでの答弁で「性別で任用の判断をしているのではなく、勤務成績やその他の能力の実証に基づき判断している」と答えていたが、もしそうであれば本市には部長によさわしい勤務成績や実証される能力を持つ女性が存在しないことになるが、どう説明するのか。

梶原議員  
以前から私(梶原)が何度もこの議場にて女性の部長登用を大幅に増やすよう求めてきたが、野志市長には応じる気配がない。市長はこれまでの答弁で「性別で任用の判断をしているのではなく、勤務成績やその他の能力の実証に基づき判断している」と答えていたが、もしそうであれば本市には部長によさわしい勤務成績や実証される能力を持つ女性が存在しないことになるが、どう説明するのか。

坂雲・まちづくり部長の答弁  
近年、副部長や課長級の女性職員も着実に増えていますので、女性差別はないと考えていません。思つがどうか。

社会福祉担当部長の答弁

公助を前面に出す政策についてのうち、新たに生活支援物資を配布することは困難なものと考えていましたが、今後も、本市での、より効果的な支援策に取り組んでいきたいと考えています。

坂雲・まちづくり部長の答弁  
近年、副部長や課長級の女性職員も着実に増えていますので、女性差別はないと考えていません。思つがどうか。

## 市長は、コロナから市民の命と生活を守る 百年に一度の予算対応をせよ!!

梶原議員  
市民の自助・共助に頼る新型コロナウイルス対策ではなく、政治の使命である公助を前面に出す政策に転換するべきではないか。

梶原議員  
新型コロナウイルスの影響を受け、厳しい生活を余儀なくされている市民に対して行われている生活支援の貸付である。緊急小口資金等の特例貸付の受付件数が先月末現在で13,000件を超えており、生活保護受給者を含めて2万人以上の市民が厳しい生活を強いられている現状を打開すべく市長は行動を開始しなければならないと考える。先日、ある団体が、愛媛大学で学生に対する生活支援物資の提供をしたところ、200人の学生が列をなして聞いているが、本市においても市役所本館前広場をはじめ、本市の各公民館等で本市が直接市民に対し、生活支援物資の配布を行つべきだと考えるがどうか。とりあえずコロナウイルスを考えるがどうか。とりあえずコロナウイルスを考えるがどうか。

府内雑音のヒトコマ

職員A

あれだけジエンダーギャップが社会問題化しているのに、市長はなぜ女性部長を登用しないのですかね?

職員B

問題は市長や男性部長達が、女性ゼロのこうした現状を「おかしい」と思わない土壤にあると思うよ。

そのとおりですね。フェアな競争原理が働いていない現実を変えてこそ、ジエンダーギャップは縮小されると思います。

梶原議員

梶原議員  
市民への自衛要請の影響は、旅行業や飲食業関係にとどまらず、弱者や高齢者の身近な足でいるタクシー業界にも多大なダメージを与えていたのが現状である。本市はこれまでタクシー1台につき1万円を一度だけ出したようであるが、どう見ても支援とは言い難い金額であり、野志市長が現地・現場を大切にするというなら、タクシー会社に出向き、現状打開に走るべきだと考えるが、何か対策を考えているのか。

1,042万円の支援事業を実施しました。今後は国や他の自治体の動向を注視していく。

都市整備部長の答弁  
タクシー業界への支援については、例えば1回の乗車につき3,000円までのタクシーカードを半額にするチケットを配布するなど工夫して、市民福祉の充実とタクシー業界支援の両立を図るべきだと考るべくぞ。



梶原ときよし(ネットワーク市民の窓)  
今議会は一般質問と、議会の開会時間を8時間も遅らせた無駄遣い自・公議員から出た決議に質疑、受動喫煙容認につながる決議に質疑と反対討論、また一部予算にも反対討論と5度登壇しました。

松山市職員数 (R3.3.1現在)  
制定し17年が経過した。また、野志さんが市長に就任して10年が経過したが、市長、副市長以下、この壇上にいる本市の部長級幹部28人は、全員男性である。2003年当時に政府が掲げた「2020年までに指導的地位にいる女性割合を少なくとも30%

松山市立小中学校教職員数 (R2.5.1現在)  
1日時点では8・8%まで上昇しています。本市では、議員お尋ねの率の達成時期は、女性部長に限った目標を定めていないため、お示しでございませんが、引き続き適正な登用に努めていきたいと考えています。

松山市職員数 (R3.3.1現在)  
職 人數 男性の割合 女性の割合  
全職員数 2,600人 1,697人 (65.2%) 903人 (34.8%)  
部長 20人 20人 (100%) 0人 (0%)  
副部長・課長 184人 166人 (90.2%) 18人 (9.8%)  
主幹以下の職員 2,396人 1,511人 (63.0%) 885人 (37.0%)

松山市立小中学校教職員数 (R2.5.1現在)  
職 人數 男性の割合 女性の割合  
全教職員 2,359人 960人 (40.7%) 1,399人 (59.3%)  
校長 80人 69人 (86.2%) 11人 (13.8%)  
教頭 87人 73人 (83.9%) 14人 (16.1%)  
管理職以外の教職員 2,192人 818人 (37.3%) 1,374人 (62.7%)

%程度にする」という取組に対し、本市のいわゆる2030という目標は達成されるところが女性部長ゼロが現状である。森発言以上に許されない女性差別人事の実態を改めるべきではないかと思ふが、条例無視のプロセスを含め、な

ぜ女性部長30%登用をも実現させないのか。やる気はあるのか、ないのか、あるいはできないのか。今議会後の3月人事からでも女性部長を30%以上登用すべきと思うが、50%以上の実現をいつまでに達成するつもりなのかもあわせて所見を問う。

総務部長の答弁  
本市では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、平成28年3月に「松山市女性職員の活躍の推進に関する特定事業」を行動計画」を策定しました。その際に、国が掲げる30%という目標を本市も将来達成すべきと認識しつつ、令和2年4月に指導的地位にいる女性割合を少なくとも30%をいざんが、引き続き適正な登用に努めていきたいと考えています。

本市では、議員お尋ねの率の達成時期は、女性部長に限った目標を定めていないため、お示しでございませんが、引き続き適正な登用に努めていきたいと考えています。